

第**204**期

定時株主総会

招集ご通知

議決権行使書のQRコードから
スマートフォンで行使できます

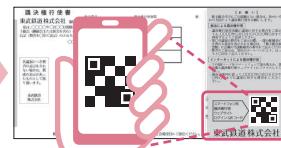
議決権の事前行使にご協力ください

【行使期限】

2024年6月20日(木曜日)

午後6時15分 受付分まで

詳しくは
P3



東武鉄道株式会社

(証券コード 9001)

株主の皆様へ

第204期定時株主総会 招集ご通知



拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第204期定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当日のご出席に代えて、**インターネット又は郵送により議決権を行使**することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2024年6月20日（木曜日）午後6時15分までに議決権を行使してください**ますようお願い申し上げます。

敬 具

2024年5月30日

当社ウェブサイト

<https://www.tobu.co.jp/ir/meeting/>



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

銘柄名（会社名）「東武鉄道」又は証券コード「9001」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。



本店所在地 東京都墨田区押上一丁目1番2号
本社事務所 東京都墨田区押上二丁目18番12号

東武鉄道株式会社

取締役社長 都筑 豊

記

1 日時	2024年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場所	東武ホテルレバント東京 4階 錦 東京都墨田区錦糸一丁目2番2号
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none">第204期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件第204期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役5名選任の件</p>
4 招集にあたっての決定事項	<ol style="list-style-type: none">インターネットと郵送により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 監査役及び会計監査人は、各ウェブサイトに掲載の電子提供措置事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

いずれかの方法にて、是非とも議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使

QRコードの
読み取りだけで
簡単にできます！



当社指定の議決権行使ウェブサイトにて、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2024年6月20日(木曜日) 午後6時15分 受付分まで

QRコードを 読み取る方法

『スマート行使』

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ってください。



※QRコードは、
(株)デンソーウェーブ
の登録商標です。

ご注意

一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合は、再度QRコードを読み取り、「議決権行使コード」と「パスワード」をご入力ください。

または

議決権行使 コード・ パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
<https://www.web54.net>

- サイトの記載内容をご確認ください。
- 「次へすすむ」をクリックしてください。



インターネットによる議決権行使に関する
お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限 2024年6月20日(木曜日)
午後6時15分 到着分まで

各議案の賛否をご記入ください

賛成の場合 | **反対の場合**
「賛」の欄に○印 | 「否」の欄に○印

役員選任議案において**一部の候補者に反対の場合**

「賛」の欄に○印をし、
右欄に反対する候補者の番号を記入

ご注意

賛、否の両方に
○印を付けた場合は
無効となります。

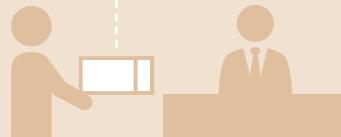
	○有効	×無効
第1号議案	賛	賛
第1号議案	否	否

株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙を
会場受付にご提出ください。

日時 2024年6月21日(金曜日)
午前10時

場所 東武ホテルレバント東京
4階 錦



インターネットによるライブ配信に伴い、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございますので、あらかじめご了承ください。

インターネットによるライブ配信のご案内

株主総会の様子をご自宅等でも視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。

ライブ配信では議決権行使できませんので、事前の議決権行使をお願いいたします。

視聴方法のご案内

配信日時

2024年6月21日(金曜日)
午前10時
(開会前の午前9時30分頃より接続可能)

- 1 お持ちのパソコン・スマートフォンより以下にアクセスしてください。
<https://9001.ksoukai.jp>
- 2 ログイン画面にIDとパスワードを入力し、ログインボタンをクリックしてください。



お手元の議決権行使書用紙に記載されている
9桁の株主番号

議決権行使書用紙に記載されている
7桁の郵便番号 (ハイフン除く)

議決権行使書用紙に記載されている
パスワード

ライブ配信に関する
お問い合わせ先

ID・パスワード
について

三井住友信託銀行
バーチャル株主総会
サポート専用ダイヤル

ライブ配信の
視聴について

(株)ブイキューブ

0120-782-041

受付時間 午前9時～午後5時(土日祝日を除く)

03-6833-6223

受付日時 株主総会当日のみ
午前9時～株主総会終了まで

- ・ライブ配信を視聴いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められないため、議決権の行使やご質問を含めた一切のご発言を行っていただくことはできません。事前の議決権行使をお願いいたします。
- ・ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- ・ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は、固くお断りいたします。
- ・インターネットの通信環境等により、映像及び音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合がございます。
- ・ご使用の機器やネットワーク環境等によっては、視聴いただけない場合がございます。
- ・視聴用ウェブサイトへのアクセスに際して発生する通信料金等は、株主様のご負担となります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期は、事業構造改革による効率的な事業運営体制の確立をはかるとともに、国内旅行やインバウンドの増加による需要回復を積極的に取り込む施策の実施等による利益の改善により、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円

総額6,221,875,800円

(これにより年間配当金は、1株につき、中間配当金25円(うち普通配当20円、記念配当5円)を含め合計55円となります。)

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月24日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

なお、本議案の内容は、独立社外取締役3名及び代表取締役2名で構成され、かつ独立社外取締役より選任された議長が会議を主宰する「指名・報酬委員会」への諮問を経て、取締役会において決定しております。

候補者一覧

候補者番号	氏名	当社における地位
1	根津 嘉澄 (ねづ よしずみ) 再任 男性	代表取締役 取締役会長
2	都筑 豊 (つづき ゆたか) 再任 男性	代表取締役 取締役社長
3	横田 芳美 (よこた よしみ) 再任 男性	取締役
4	重田 敦史 (しげた あつし) 再任 男性	取締役
5	鈴木 孝郎 (すずき たかお) 再任 男性	取締役
6	柴田 光義 (しばた みつよし) 再任 男性 社外 独立役員	取締役
7	安藤 隆春 (あんどう たかはる) 再任 男性 社外 独立役員	取締役
8	矢ヶ崎 紀子 (やがさき のりこ) 再任 女性 社外 独立役員	取締役
9	柳 正憲 (やなぎ まさのり) 再任 男性 社外 独立役員	取締役

1

ね づ よし ずみ
根津 嘉澄1951年10月26日生
当社株式所有数：404,500株

再任 男性



■ 略歴及び地位

1974年 4月 当社入社
 1988年 4月 当社関連事業室部長
 1990年 5月 当社関連事業室長
 1990年 6月 当社取締役関連事業室長
 1991年 4月 当社常務取締役
 1993年 6月 当社代表取締役（現在）
 1993年 6月 当社専務取締役
 1995年 6月 当社取締役副社長
 1999年 6月 当社取締役社長
 2018年 4月 当社取締役社長社長執行役員
 2023年 6月 当社取締役会長（現在）

■ 担当

取締役会議長

■ 重要な兼職の状況

(株)松屋社外取締役
 富国生命保険(相)社外監査役

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、グループ事業部門等の要職を歴任し当社グループの業務全般に精通しており、さらに当社取締役としての豊富な経営経験と幅広い見識を活かし職務を遂行しております。1999年からは取締役社長として強いリーダーシップのもと当社グループの経営を牽引し、2023年からは取締役会長として経営全般への提言・助言を行い、企業価値向上を実現しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。

2

つづき
都筑

ゆたか
豊

1961年1月4日生
当社株式所有数：6,400株

再任 男性



■ 略歴及び地位

- 1984年 4月 当社入社
- 2008年 7月 当社鉄道事業本部運輸部長
- 2013年 7月 東武エンジニアリング(株)代表取締役社長
- 2015年 6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼運輸部長
- 2016年 4月 当社取締役鉄道事業本部長
- 2017年 6月 当社常務取締役鉄道事業本部長
- 2018年 4月 当社常務取締役常務執行役員鉄道事業本部長
- 2018年 6月 当社常務執行役員鉄道事業本部長
- 2019年 10月 東武商事(株)代表取締役副社長
- 2020年 6月 同社代表取締役社長
- 2023年 4月 当社執行役員
- 2023年 6月 当社代表取締役（現在）
- 2023年 6月 当社取締役社長社長執行役員（現在）

■ 担当

危機管理委員会

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、鉄道事業部門等の要職を歴任し当社グループの業務全般に精通しており、さらに当社及びグループ会社の取締役としての豊富な経営経験と幅広い見識を活かし職務を遂行しております。2023年からは取締役社長として強いリーダーシップのもと当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を実現しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

3 横田 芳美

よこ た よし み

1961年8月1日生
当社株式所有数：7,900株

再任 男性



略歴及び地位

- 1984年4月 当社入社
- 2012年6月 当社経営企画部長
- 2015年4月 当社経営企画部長兼池袋開発プロジェクト部長
- 2015年6月 当社取締役経営企画部長兼池袋開発プロジェクト部長
- 2016年1月 当社取締役経営企画部長
- 2017年6月 当社常務取締役経営企画部長
- 2017年7月 当社常務取締役経営企画本部副本部長
- 2018年4月 当社常務取締役常務執行役員経営企画本部副本部長
- 2018年6月 当社常務執行役員経営企画本部副本部長
- 2018年7月 当社常務執行役員
- 2019年6月 当社常務執行役員生活サービス創造本部まちづくり推進統括部長
- 2020年6月 当社取締役常務執行役員生活サービス創造本部まちづくり推進統括部長
- 2021年6月 当社取締役常務執行役員生活サービス創造本部長
- 2022年6月 当社取締役常務執行役員生活サービス創造本部長兼沿線価値創造統括部長
- 2023年4月 当社取締役常務執行役員
- 2024年4月 当社取締役専務執行役員（現在）

取締役候補者とした理由

同氏は、経営企画部門等の要職を歴任し当社グループの業務全般に精通しており、さらに当社取締役としての豊富な経営経験と幅広い見識を活かし職務を遂行しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

4

しげ た あつ し
重田 敦史

1957年3月31日生
当社株式所有数：2,700株

再任 男性



■ 略歴及び地位

- 1979年 4月 (株)富士銀行入行
- 2006年 3月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員
- 2008年 4月 同行常務執行役員
- 2010年 5月 (株)東武百貨店専務取締役
- 2011年 5月 同社代表取締役専務
- 2013年 4月 同社代表取締役社長
- 2015年 6月 (株)東武ホテルマネジメント代表取締役社長
- 2020年 6月 当社取締役常務執行役員
- 2021年 6月 当社取締役常務執行役員グループ事業本部長
- 2022年 6月 当社取締役常務執行役員グループ事業本部長兼グループ事業統括部長
- 2023年 4月 当社取締役常務執行役員グループ事業本部長
- 2024年 4月 当社取締役常務執行役員（現在）

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、当社グループ会社の取締役等の要職を歴任し当社グループの業務全般に精通しており、さらに当社及びグループ会社の取締役としての豊富な経営経験と幅広い見識を活かし職務を遂行しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き取締役候補者としたしました。

5

すず き たか お
鈴木 孝郎1963年9月11日生
当社株式所有数：5,000株

再任 男性

**略歴及び地位**

- 1986年 4月 当社入社
- 2012年 4月 当社鉄道事業本部施設部長
- 2016年 4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長
- 2019年 6月 当社鉄道事業本部車両部長
- 2021年 6月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼技術統括部長兼車両部長
- 2022年 6月 当社取締役常務執行役員鉄道事業本部長（現在）

担当

鉄道事業における安全統括管理者

取締役候補者とした理由

同氏は、鉄道事業部門の要職を歴任し当社グループの業務全般に精通しており、さらに当社取締役としての豊富な経営経験と幅広い見識を活かし職務を遂行しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き取締役候補者といたしました。

株主総会参考書類

6 しば た みつ よし
柴田 光義

1953年11月5日生
当社株式所有数：1,000株

再任 男性 社外 独立役員



略歴及び地位

1977年4月 古河電気工業(株)入社
2008年6月 同社執行役員
2009年6月 同社執行役員常務
2010年6月 同社取締役兼執行役員常務
2012年4月 同社代表取締役社長
2017年4月 同社取締役会長
2018年6月 当社取締役（現在）
2023年4月 古河電気工業(株)取締役
2023年6月 同社特別顧問（現在）

担当

指名・報酬委員会議長、ガバナンス委員会議長

重要な兼職の状況

古河電気工業(株)特別顧問
いすゞ自動車(株)社外取締役
朝日生命保険(相)社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、かつ経営陣から独立した立場にて客観的な視点から業務執行に関し、意見、助言を行うことにより、経営の効率性及び公正性の確保に資しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は、引き続き上記役割を果たされることを期待しております。

社外取締役在任年数（本総会終結時） 6年

独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。
同氏は、古河電気工業(株)の特別顧問を務めておりますが、同社と当社との間で取引関係はございません。なお、当社は、同社子会社との間で製品の売買に関する取引がありますが、その年間取引金額は当社の連結営業収益又は同社の連結売上高のそれぞれ1%未満であり、同氏の独立性に問題はないと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

7 あん どう たか はる 安藤 隆春

1949年8月31日生
当社株式所有数：0株

再任 男性 社外 独立役員



■略歴及び地位

1972年4月 警察庁入庁
1999年8月 警視庁公安部長
2004年8月 警察庁長官官房長
2009年6月 警察庁長官（2011年10月退官）
2018年6月 当社取締役（現在）

■重要な兼職の状況

(株)アミューズ社外取締役
(株)ゼンショーホールディングス社外取締役
(株)日清製粉グループ本社社外取締役（監査等委員）
楽天グループ(株)社外取締役

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、警察庁長官をはじめ要職を歴任された豊富な経験と幅広い見識や、他の企業での社外取締役としての経験を有し、かつ経営陣から独立した立場にて客観的な視点から業務執行に関し、意見、助言を行うことにより、経営の効率性及び公正性の確保に資しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は、引き続き上記役割を果たされることを期待しております。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外取締役として経営全般に対して適切な監督・助言をいただけるものと判断しております。

■社外取締役在任年数（本総会終結時） 6年

■独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。

■責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

■その他候補者に関する事項

同氏が2022年5月まで社外取締役又は社外取締役（監査等委員）に就任していた(株)ニトリホールディングスにおいて、2016年12月から2020年12月にかけて同社グループ店舗にて販売された一部の珪藻土製品において、法令の基準を超える石綿（アスベスト）が含まれていることが判明し、自主回収を行いました。同氏は、事前には当該事実を認識しておりませんが、平素より取締役会等において、法令遵守の重要性及びコンプライアンス経営の視点に立った提言を適宜行うとともに、当該事実の判明後においては取締役から報告を求め再発防止のための意見表明を行うなど、その職責を適切に遂行しておりました。

株主総会参考書類

8

や が さき のり こ
矢ヶ崎 紀子

1963年4月22日生
当社株式所有数：1,000株

再任 女性 社外 独立役員



略歴及び地位

- 1987年4月 (株)住友銀行入行
- 1989年10月 (株)日本総合研究所総合研究部門上席主任研究員
- 2008年10月 国土交通省観光庁参事官(観光経済担当)
- 2011年7月 首都大学東京都市環境学部特任准教授
- 2014年4月 東洋大学国際地域学部准教授
- 2015年6月 当社取締役
- 2018年4月 東洋大学国際観光学部教授
- 2019年4月 東京女子大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授
- 2020年6月 当社取締役(現在)
- 2022年4月 東京女子大学副学長 現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授
- 2024年4月 同大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授(現在)

重要な兼職の状況

- 東京女子大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授
- 日本貨物鉄道(株)社外取締役
- 東日本高速道路(株)社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、交通政策・観光政策における学識者としての豊富な経験と幅広い見識や、他の企業での社外取締役としての経験を有し、かつ経営陣から独立した立場にて客観的な視点から業務執行に関し、意見、助言を行うことにより、経営の効率性及び公正性の確保に資しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は、引き続き上記役割を果たされることを期待しております。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外取締役として経営全般に対して適切な監督・助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役在任年数(本総会終結時) 4年

独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

9 やなぎ
柳

まさ のり
正憲

1950年10月6日生
当社株式所有数：1,630株

再任 男性 社外 独立役員



■ 略歴及び地位

1974年4月 日本開発銀行入行
2006年10月 日本政策投資銀行理事
2008年10月 (株)日本政策投資銀行取締役常務執行役員
2011年6月 同行代表取締役副社長
2015年6月 同行代表取締役社長 (2018年6月退任)
2018年8月 一般財団法人日本経済研究所理事長 (現在)
2020年6月 当社取締役 (現在)

■ 重要な兼職の状況

一般財団法人日本経済研究所理事長
近鉄グループホールディングス(株)社外取締役
富国生命保険(相)社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、かつ経営陣から独立した立場にて客観的な視点から業務執行に関し、意見、助言を行うことにより、経営の効率性及び公正性の確保に資しております。今後もさらなる企業価値向上を目指すにあたり、適切な人材と判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。選任後は、引き続き上記役割を果たされることを期待しております。

■ 社外取締役在任年数 (本總會終結時) 4年

■ 独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。
同氏は、(株)日本政策投資銀行の業務執行に携わっておりましたが、2018年6月以降は同行の業務執行に携わっておらず、既に5年が経過しております。なお、当社グループは、同行との間で資金借入の取引があり、2024年3月31日時点における同行からの借入額(177,243百万円)は当社の連結総資産額の11%未満であります。同行は複数ある借入先のひとつであり資金調達において代替性が無い程度にまで依存している借入先ではありません。

■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

~~~~~  
(注) 1. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役が期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、当社の取締役全員を被保険者とする以下の内容を概要とする会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案における各候補者が取締役に選任された場合、当社は各候補者を被保険者とし、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険料は全額当社負担にて更新する予定です。

【保険契約の内容の概要】

- ・ 填補の対象となる保険事故の概要  
被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及にかかる請求を受けること  
によって生ずることのある損害について填補いたします。ただし、法令に違反することを被保険者  
が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求等、一定の免責事由があります。
2. 当社では、社外役員の独立性について、客観的に判断する「社外役員の独立性の判断基準（27ページ掲載）」により各社外取締役候補者は十分な独立性を有していると判断しております。

### (ご参考) 取締役会の構成やスキル・マトリックスについての考え方

当社では、事業特性を熟知のうえ、事業運営や事業を支える間接部門に精通している社内出身の取締役と、監督機能を高め、経営の公正性かつ透明性確保に資する独立社外取締役により取締役会について構成し企業価値向上をはかっていくことが望ましいと考えております。また、多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めております。

今後の事業環境は、変化が不透明かつ速くなることに加え、東京圏においても2030年頃から人口減少を迎えると予測されております。従って、今後の当社グループにおける中長期的な経営の方向性は、沿線の持続的な発展によりグループ全体の利益を維持・拡大させるとともに、非鉄道部門における成長事業の拡大により収益力を強化し、グループの成長を実現することです。

以上より、当社が特定したマテリアリティ（重要課題）、長期経営ビジョン「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」、また中期経営計画における重点戦略を踏まえ、重要と考える専門性・見識（スキル）を定めました。当社取締役会では、これらのスキルを発揮することが期待される取締役候補者を指名することとしております。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、当社グループ全体の各事業分野において必要なスキルについては、担当執行役員を含めた全体で備える体制としております。また、必要に応じて執行役員を取締役に出席させることで、取締役会の機能強化をはかっております。

【スキル・マトリックス各項目の選定理由】

| 項目               | 選定理由                                                                                                               |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 企業経営・経営戦略        | 事業環境やニーズの変化を進取する「挑戦」と、関係者との協力や連携により価値を創出する「協創」により、重点戦略（成長戦略）を推進し、「東武グループの持続的な成長」と「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現をはかるため |
| 財務・会計            | 正確・適切な財務報告と財務健全性の維持を実現し、かつ持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元強化を実現する確かな財務・資本戦略を推進するため                                       |
| 人材開発・組織戦略        | 人的資本は当社グループの事業の基盤であり、経営戦略と事業戦略に応じた人的資本戦略を推進するため                                                                    |
| 法務・リスクマネジメント     | コンプライアンス経営や適切なリスク管理を基盤とした機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため                                 |
| サステナビリティ         | 環境ブランディング実現や長期的なエネルギーコスト低減をはじめ環境負荷低減へのさらなる取組みと、地域社会との持続的な発展をはかるため                                                  |
| デジタルトランスフォーメーション | デジタル技術の積極的な活用により、収益拡大・コスト削減を実現する事業変革をはかるため                                                                         |
| 運輸事業             | 輸送サービスのレベルアップや持続的な運行体制の確立等、事業基盤（沿線）の持続的な発展をはかるため                                                                   |
| 開発（まちづくり）事業      | 沿線での開発余地があり、今後の成長をけん引する中核事業として、収益力を強化するため                                                                          |
| 観光事業             | インバウンドを中心として市場の成長が見込めるなど、今後の成長をけん引する中核事業として、収益力を強化するため                                                             |

## 【取締役会のスキル・マトリックス】

| 氏名     | 専門性・見識        |           |               |                  |              |                      |      |                 |      |
|--------|---------------|-----------|---------------|------------------|--------------|----------------------|------|-----------------|------|
|        | 企業経営・<br>経営戦略 | 財務・<br>会計 | 人材開発・<br>組織戦略 | 法務・リスク<br>マネジメント | サステナ<br>ビリティ | デジタルトランス<br>フォーメーション | 運輸事業 | 開発(まち<br>づくり)事業 | 観光事業 |
| 根津 嘉澄  | ○             |           | ○             |                  | ○            |                      |      |                 |      |
| 都筑 豊   | ○             | ○         | ○             | ○                | ○            | ○                    |      |                 |      |
| 横田 芳美  | ○             | ○         |               | ○                | ○            |                      |      | ○               |      |
| 重田 敦史  | ○             | ○         | ○             |                  |              |                      |      | ○               | ○    |
| 鈴木 孝郎  | ○             |           |               | ○                |              | ○                    | ○    |                 | ○    |
| 柴田 光義  | ○             | ○         |               | ○                | ○            | ○                    |      |                 |      |
| 安藤 隆春  |               |           | ○             | ○                | ○            |                      |      |                 |      |
| 矢ヶ崎 紀子 |               |           | ○             |                  |              |                      | ○    |                 | ○    |
| 柳 正憲   | ○             | ○         |               | ○                |              |                      | ○    | ○               |      |

### 第3号議案 監査役5名選任の件

監査役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

#### 候補者一覧

| 候補者番号 | 氏名                                  | 当社における地位 |
|-------|-------------------------------------|----------|
| 1     | 杉山 知也<br>(すぎやま ともや) 再任 男性           | 常勤監査役    |
| 2     | 吉田 辰雄<br>(よしだ たつお) 再任 男性            | 常勤監査役    |
| 3     | 茂木 友三郎<br>(もぎ ゆうざぶろう) 再任 男性 社外 独立役員 | 監査役      |
| 4     | 福田 修二<br>(ふくだ しゅうじ) 再任 男性 社外 独立役員   | 監査役      |
| 5     | 林 信秀<br>(はやし のぶひで) 再任 男性 社外 独立役員    | 監査役      |

1

すぎ やま とも や  
杉山 知也1963年1月17日生  
当社株式所有数：4,200株

再任 男性



#### ■ 略歴及び地位

1985年4月 当社入社  
2013年6月 当社財務部長  
2015年6月 当社監理部長  
2017年9月 (株)東武ホテルマネジメント常務取締役  
2019年6月 当社執行役員  
2020年6月 当社執行役員グループ事業部（グループ管理担当）部長  
2021年6月 当社常勤監査役（現在）

#### ■ 監査役候補者とした理由

同氏は、財務部門、内部監査部門等の要職を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有するとともに当社グループの業務全般に精通しております。さらに、グループ会社取締役在任中の豊富な経営経験と幅広い見識を活かして監査業務を遂行し、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしておりますので、引き続き監査役候補者といたしました。

#### ■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

2 よし だ たつ お  
吉田 辰雄

1958年8月16日生  
当社株式所有数：5,500株

再任 男性



■ 略歴及び地位

- 1982年 4月 当社入社
- 2009年 4月 当社分譲事業本部不動産事業部長
- 2010年 4月 当社沿線開発事業本部部長
- 2012年 6月 当社資産管理部長
- 2018年 4月 当社執行役員資産管理部長
- 2020年 6月 当社執行役員生活サービス創造本部アセット戦略部長
- 2021年 6月 当社執行役員生活サービス創造本部アセット戦略統括部長
- 2023年 4月 当社執行役員生活サービス創造本部副本部長
- 2023年 6月 当社常勤監査役（現在）

■ 監査役候補者とした理由

同氏は、不動産事業部門、資産管理部門等の要職を歴任し当社グループの業務全般に精通しております。当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしておりますので、引き続き監査役候補者いたしました。

■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

3

もぎ ゆう ざぶ ろう  
茂木 友三郎1935年2月13日生  
当社株式所有数：1,400株

再任 男性 社外 独立役員



#### ■ 略歴及び地位

1958年4月 野田醤油(株) (現キッコーマン(株)) 入社  
 1979年3月 同社取締役  
 1982年3月 同社常務取締役  
 1989年3月 同社専務取締役  
 1994年3月 同社取締役副社長  
 1995年2月 同社取締役社長  
 2001年6月 当社監査役 (現在)  
 2004年6月 キッコーマン(株)取締役会長CEO  
 2011年6月 同社取締役名誉会長取締役会議長 (現在)

#### ■ 重要な兼職の状況

キッコーマン(株)取締役名誉会長取締役会議長  
 カルビー(株)社外取締役  
 (株)オリエンタルランド社外取締役  
 (株)フジ・メディア・ホールディングス社外取締役 (監査等委員)

#### ■ 社外監査役候補者とした理由

同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かすとともに、経営陣から独立した立場にて客観的な視点から取締役の職務執行に関し、意見、助言を行うことにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に豊富な経験から適切な役割を果たしておりますので、引き続き社外監査役候補者としたしました。

■ 社外監査役在任年数 (本総会最終時) 23年

#### ■ 独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。

#### ■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

## 株主総会参考書類

# 4 福田 修二

ふく だ しゅう じ

1951年12月20日生  
当社株式所有数：600株

再任 男性 社外 独立役員



### ■ 略歴及び地位

- 1974年 4月 小野田セメント(株) (現太平洋セメント(株)) 入社
- 2008年 4月 同社執行役員
- 2010年 8月 同社取締役常務執行役員
- 2012年 4月 同社代表取締役社長
- 2018年 4月 同社取締役会長
- 2020年 6月 当社監査役 (現在)
- 2022年 4月 太平洋セメント(株)取締役相談役
- 2022年 6月 同社相談役
- 2024年 4月 同社名誉顧問 (現在)

### ■ 重要な兼職の状況

太平洋セメント(株)名誉顧問

### ■ 社外監査役候補者とした理由

同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かすとともに、経営陣から独立した立場にて客観的な視点から取締役の職務執行に関し、意見、助言を行うことにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしておりますので、引き続き社外監査役候補者といたしました。

■ 社外監査役在任年数 (本総会最終時) 4年

### ■ 独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。

### ■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

5 はやし  
林

のぶ ひで  
信秀

1957年3月27日生  
当社株式所有数：1,300株

再任 男性 社外 独立役員



#### 略歴及び地位

- 1980年4月 (株)富士銀行入行
- 2007年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員
- 2009年4月 同行常務執行役員営業担当役員
- 2011年6月 同行常務取締役インテリナショナルバンキングユニット統括役員
- 2013年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員国際ユニット担当副社長、(株)みずほ銀行副頭取執行役員MHCBI国際ユニット連携担当副頭取、(株)みずほコーポレート銀行取締役副頭取国際ユニット担当副頭取
- 2013年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役副社長国際ユニット担当副社長
- 2013年7月 (株)みずほ銀行取締役副頭取国際ユニット担当副頭取
- 2014年4月 同行取締役頭取
- 2017年4月 同行取締役会長
- 2019年4月 同行常任顧問
- 2020年6月 当社監査役（現在）
- 2023年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ顧問（現在）

#### 重要な兼職の状況

- (株)みずほフィナンシャルグループ顧問
- 日本精工(株)社外取締役（2024年6月27日就任予定）
- (株)JTB社外監査役

#### 社外監査役候補者とした理由

同氏は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査業務に活かすとともに、経営陣から独立した立場にて客観的な視点から取締役の職務執行に関し、意見、助言を行うことにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に適切な役割を果たしておりますので、引き続き社外監査役候補者としたしました。

社外監査役在任年数（本総会最終時） 4年

#### 独立性

当社は、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合、引き続き独立役員として指定する予定です。  
同氏は、(株)みずほ銀行の業務執行に携わっていましたが、2017年4月以降は同行の業務執行に携わっておらず、既に7年が経過しております。なお、当社グループは、同行との間で資金借入の取引があり、2024年3月31日時点における同行からの借入額(82,115百万円)は当社の連結総資産額の5%未満であります。同行は複数ある借入先のひとつであり資金調達において代替性が無い程度にまで依存している借入先ではありません。また、2024年3月31日時点において、当社は同行親会社の株式を保有し、同行は当社の株式を保有しておりますが、当社及び同行親会社の発行済株式総数に占める割合はそれぞれ2%未満であり、同氏の独立性に問題は無いと判断しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合、同契約を継続する予定です。

(注) 1. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、監査役が期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、当社の監査役全員を被保険者とする以下の内容を概要とする会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。本議案における各候補者が監査役に選任された場合、当社は各候補者を被保険者とし、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険料は全額当社負担にて更新する予定です。

【保険契約の内容の概要】

・ 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補いたします。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求等、一定の免責事由があります。

2. 当社では、社外役員の独立性について、客観的に判断する「社外役員の独立性の判断基準」により各社外監査役候補者は十分な独立性を有していると判断しております。

### (ご参考) 社外役員の独立性の判断基準について

当社では、社外役員（社外取締役及び社外監査役）のうち、次に掲げる事項に該当しない者が独立性を有すると判断いたします。

- (1) 事業年度末において、当社の議決権総数の10%以上保有する主要株主、又はその業務執行者
- (2) 当社の借入先のうち、事業年度末において当社の資金調達につき代替性のない程度に依存している金融機関その他の大口債権者、又はその業務執行者
- (3) 当社の取引先のうち、事業年度末において、当該事業年度の連結営業収益の2%以上の支払いを当社から受けている者、又はその業務執行者
- (4) 当社の取引先のうち、当該取引先の事業年度末において、当該事業年度の連結営業収益の2%以上を当社に対し支払っている者、又はその業務執行者
- (5) 事業年度において、当社から年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている者、又はその業務執行者
- (6) 事業年度において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等
- (7) 事業年度末において、当社から金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体のうち、当該金額が当該団体の事業年度における連結営業収益の2%を超える団体に属する者
- (8) 過去10年間ににおいて、当社及び当社子会社の業務執行者であった者
- (9) 第1号から第7号までにおける事業年度とは過去3年以内に該当するものをいう。
- (10) 第1号から第8号までに該当する者が重要な職位にある場合において、その配偶者又は二親等以内の親族

以上

## 企業集団の現況に関する事項

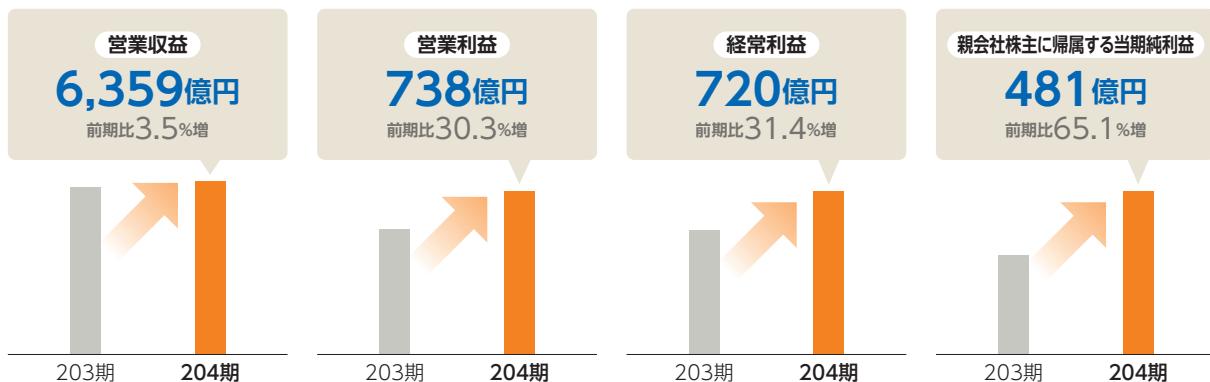
### ○ 事業の経過及びその成果

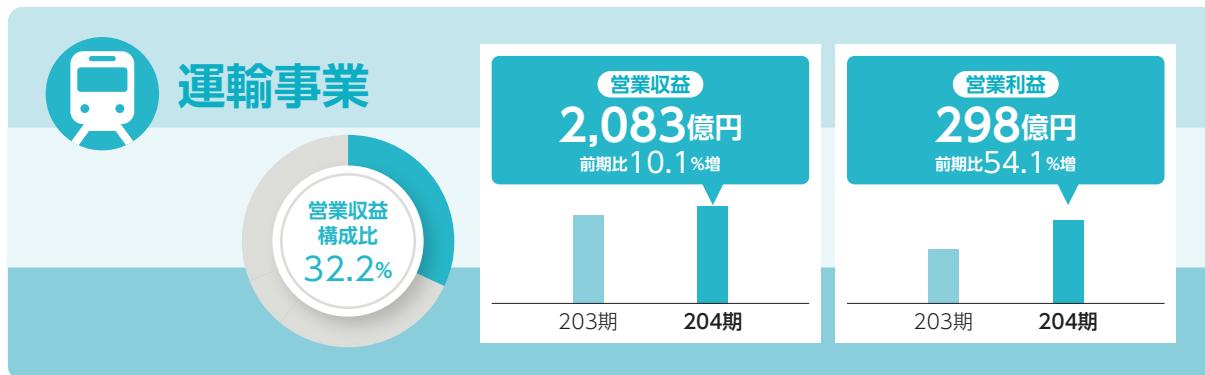
当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更や海外からの入国制限が緩和されたこと、また雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や為替の変動、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気が国内経済、個人消費に与える影響等に注視する必要があります。

当社グループにおきましては、国内旅行やインバウンドの増加等による需要の取込みにより運輸事業とレジャー事業を中心に増収をはかるとともに、デジタル技術の活用等による事業展開を積極的に進め、成長フェーズに向けた取組みも進めてまいりました。

当期の連結業績は、営業収益は6,359億64百万円（前期比3.5%増）、営業利益は738億83百万円（前期比30.3%増）、経常利益は720億33百万円（前期比31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は481億64百万円（前期比65.1%増）となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ過去最高を更新いたしました。

次に各事業の概況についてご報告申し上げます。





## 業績ハイライト

鉄道業におきまして、通勤・通学利用や行楽利用の回復により定期・定期外ともに輸送人員が増加いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金制度導入及びスペース Xの運行開始により、運輸事業全体としては、営業収益は2,083億35百万円（前期比10.1%増）、営業利益は298億70百万円（前期比54.1%増）となりました。

## 主な取組み

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

営業面では、2023年7月に33年ぶりに導入した特急スペースの新型車両「スペース X」について、大変好評を得ていることから2024年3月より増発を行い、乗車機会の拡大及び日光・鬼怒川エリアへの誘客をはかりました。また、栃木県誕生150年にあわせ東武宇都宮線の愛称を「いちご王国」ラインとして駅や車両の装飾を行うとともに、いちごをイメージしたカラーリングの「いちごスペース」を運行するなど、沿線自治体と連携し、地域の魅力創出・発信をはかりました。館林エリアでは、同エリアに拠点を持つ企業と連携し、魅力向上と地域活性化を目的に「りょうもう『カルピス』 EXPRESS」を運行しました。



新たに運行開始した「スペース X」

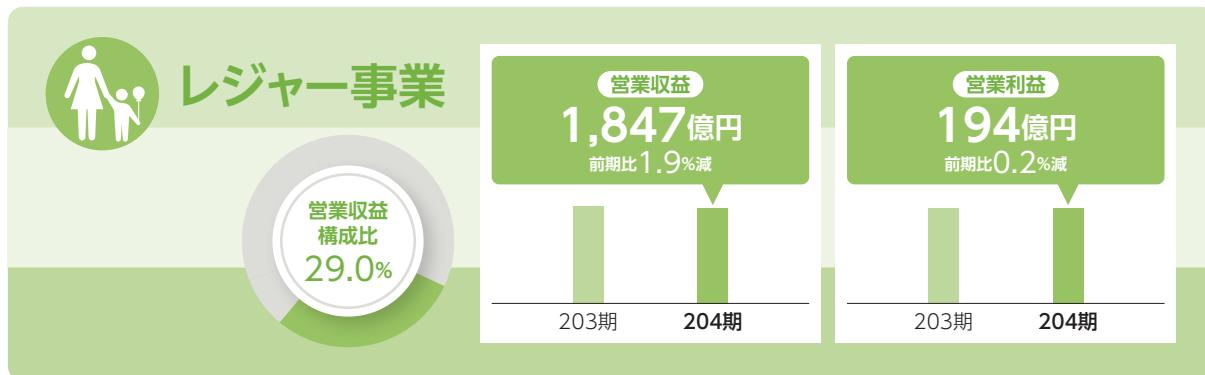


「いちごスペース」個室

安全面では、輸送の安全を確保するための各種施策を鋭意実施しております。とうきょうスカイツリー駅付近、竹ノ塚駅付近及び春日部駅付近等において高架化工事を推進し、安全性・回遊性の向上とともに、商業施設の充実等とあわせてエリア全体の魅力向上をはかっております。また、清水公園～梅郷間において野田市駅、駅橋上化に伴い七里駅にて新駅舎の使用を開始いたしました。さらに、鉄道駅バリアフリー料金を活用し、ホーム上の安全対策として五反野駅、谷塚駅、新田駅及び草加駅3・4番線にてホーム柵（可動式）を、新柏駅、鎌ヶ谷駅及び馬込沢駅にてホーム柵（固定式）を使用開始しました。また、事故・災害対策としては、異常時総合訓練、車両避難訓練等を実施したほか、大規模災害発生時における帰宅困難者避難誘導訓練、不審者対応訓練に警察・消防と連携して取り組みました。

一方、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる体制を構築すべく、これまでに策定した事業構造改革を着実に実施し、固定費削減を行いました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、将来的な無人自動運転の実現による交通課題の解決に寄与すべく、柏の葉・和光市・奥日光の各エリアにおいて、自動運転バスの実証実験を実施いたしました。



## 業績ハイライト

スカイツリー業及びホテル業では増収増益となったものの、旅行業における受託収入の減少により、レジャー事業全体としては、営業収益は1,847億61百万円（前期比1.9%減）、営業利益は194億40百万円（前期比0.2%減）となりました。

## 主な取組み

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー」では、各種イベントの開催、インバウンド向けPR活動強化等により、誘客をはかりました。また、5階「SKYTREE SHOP」の改装工事を行い、全面リニューアルオープンいたしました。

ホテル業におきまして、都内ホテルでは、国内旅行需要及びインバウンド需要の取込みにより、稼働率及び客室単価の上昇をはかりました。さらに、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」及び「日光金谷ホテル」ではリニューアルを実施し、さらなるインバウンドの獲得に努めました。

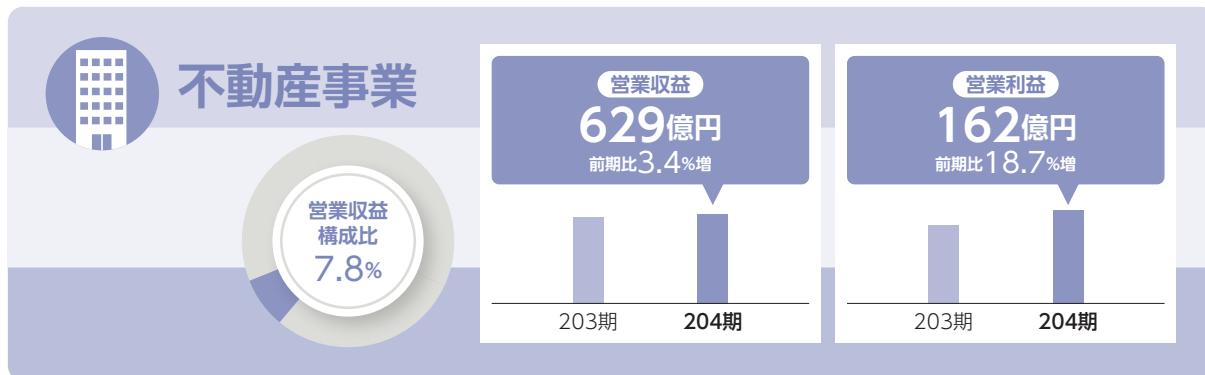
旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、旅行需要の回復にあわせ、教育旅行等の団体旅行を中心に旅行取扱の取込みをはかるとともに、デジタル技術を活用したソリューションビジネスを推進し、自治体の地域観光事業支援等を受託するなど、旅行販売以外の事業拡大により増収に努めました。



「SKYTREE SHOP」



「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」



## 業績ハイライト

スカイツリータウン業における増収及び不動産分譲業における需要に合わせた価格設定の実施により、不動産事業全体としては、営業収益は629億75百万円（前期比3.4%増）、営業利益は162億32百万円（前期比18.7%増）となりました。

## 主な取組み

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン」では、台湾祭や冬季イルミネーション等、年間を通じた様々なイベント等を実施し、国内外の観光需要を捉えることができ、過去最高の年間売上を達成いたしました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、「EQUiA（エキア）谷塚」「EQUiA越谷」の開業、草加ヴァリエ「VARIE 1」のリニューアル開業により増収とお客様の利便性向上をはかりました。また、草加市において従業員住宅をリノベーションした賃貸住宅・店舗に広場と農園を併設した複合施設「ミノリテラス草加」を開設し、人と地域がつながる街づくりを推進いたしました。

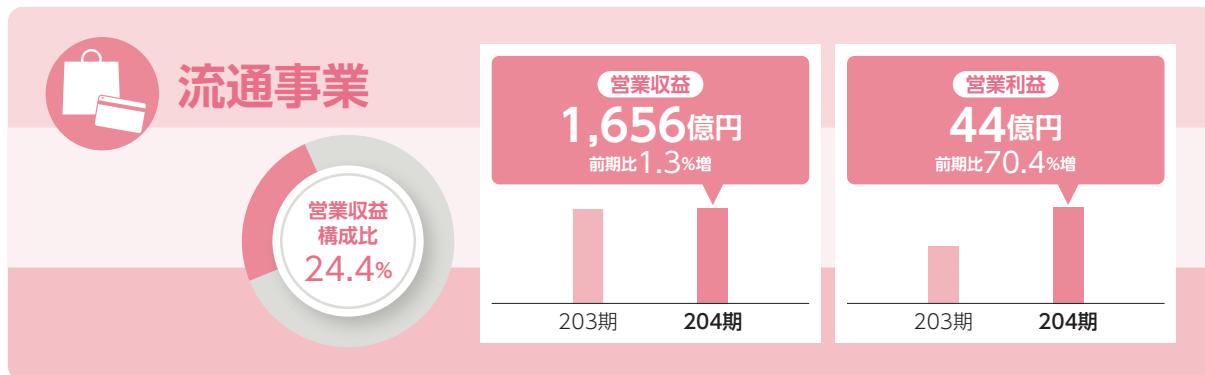
不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエ新鎌ヶ谷」（鎌ヶ谷市）及び「ソライエ若葉ステーションヴィラ」（坂戸市）の販売を行いました。



「東京スカイツリータウン」イベント



「ソライエ新鎌ヶ谷」



## 業績ハイライト

百貨店業におきまして、外出機会の増加に伴い化粧品や婦人雑貨等が好調に推移したこと等により、流通事業全体としては、営業収益は1,656億29百万円（前期比1.3%増）、営業利益は44億34百万円（前期比70.4%増）となりました。

## 主な取組み

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において収益性の高いカテゴリーの再編としてアウトドア用品売場の拡大や、次世代顧客の獲得を目的として子供フロアの品揃え等を強化させたほか、船橋店において食品フロアの大型リニューアルを実施し、地域・沿線のお客様の幅広いニーズに対応する売場を実現するとともに、お客様の利便性向上をはかりました。

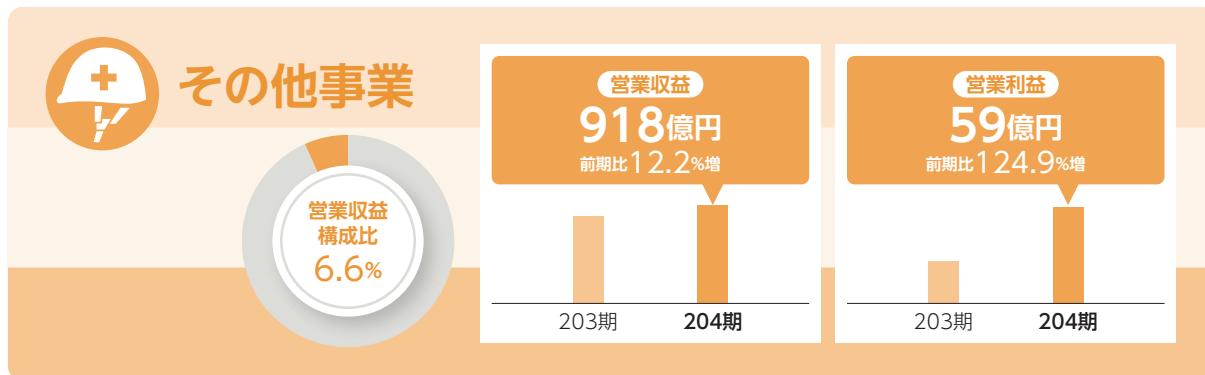
ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、EQUIA越谷内に「東武ストア越谷店」をオープンいたしました。また、お客様ニーズに対応した付加価値の高い自社オリジナル商品の開発・販売等に注力し、増収に努めました。



「東武百貨店船橋店」食品フロア



「東武ストア越谷店」



## 業績ハイライト

建設業における完成工事増による増収及び原価率の改善により、その他事業全体としては、営業収益は918億73百万円（前期比12.2%増）、営業利益は59億51百万円（前期比124.9%増）となりました。

## 主な取組み

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市において社会福祉法人の障がい者支援施設建設工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において公共施設の大規模改修工事をそれぞれ完了させました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、港区においてホテルの清掃業務を受注するなど増収に努めました。



障がい者支援施設（日光市）



公共施設（墨田区）

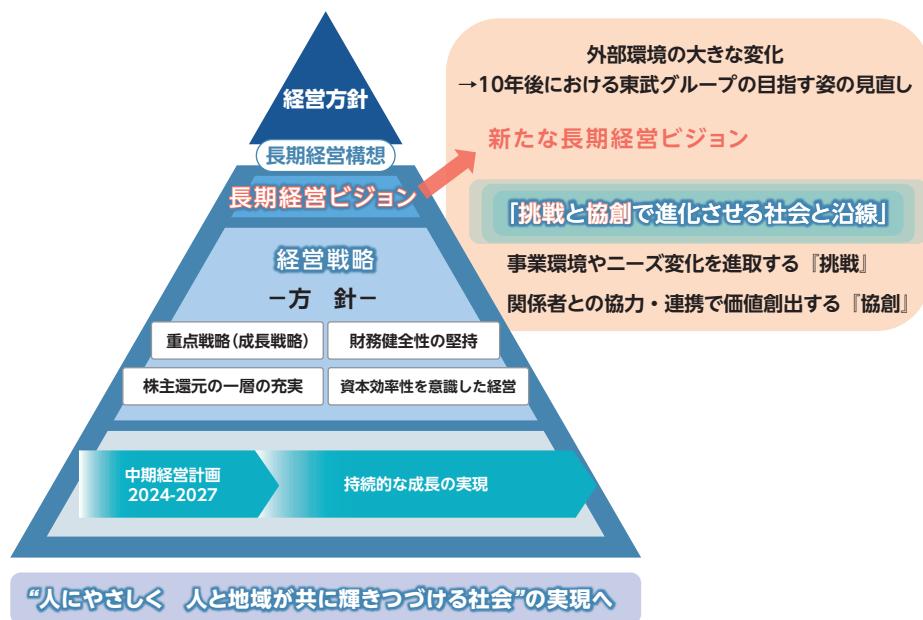
## ○ 対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の発生における厳しい事業環境を乗り切るための方策として、2022年度に『中期的な事業計画』を策定し、主にコストコントロールを評価する指標（KPI）を掲げた事業の推進により、2023年度までに全ての指標を前倒して達成いたしました。

今後の事業環境は、インバウンド需要等が回復傾向にある一方、働き方や価値観の多様化、デジタル技術の進展等による変化の迅速化や不透明化に加え、東京圏でも予測されている2030年頃からの人口減少により、既存の延長線上での事業展開では、成長を見込めないと想定しております。

そのため、2024年度が最終年度であった『中期的な事業計画』を終了し、当社グループの持続的な成長に向けた10年後における目指す姿である『長期経営ビジョン』の見直しをはかるとともに、これに基づく4か年の取組みを示す『中期経営計画』を策定いたしました。

『長期経営ビジョン』については、事業環境やニーズの変化を進取する『挑戦』と、グループ内外を問わず関係者との協力や連携により価値を創出する『協創』により、「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」と掲げ、グループ全体の利益を維持・拡大させることを目指してまいります。



## 長期経営ビジョン実現に向けた経営戦略方針 —10年後を見据えた3つの方針—

- 1 営業利益段階における非鉄道事業割合の増加
- 2 観光需要を捉えた収益力の強化
- 3 持続的な事業運営体制の確立

10年後を見据えた経営戦略方針は、「営業利益段階における非鉄道事業割合の増加」、「観光需要を捉えた収益力の強化」及び「持続的な事業運営体制の確立」とし、重点戦略は「成長をけん引する事業の確立」、「事業基盤（沿線）の継続的な強化」、「事業領域拡張を見据えた新規事業の育成」及び「環境負荷の低減と人的資本の強化」の4つを掲げ、中長期的な収益・利益拡大に資する事業育成の推進を目指してまいります。

「成長をけん引する事業の確立」については、インバウンドを中心として市場の成長が見込めるホテル業やスカイツリー業をはじめとする「観光事業」と、沿線での開発余地のある「開発事業（まちづくり）」を成長に資する中核事業と位置付け、経営資源を重点的に配分し、中長期的な収益力の強化を進めてまいります。

「事業基盤（沿線）の継続的な強化」については、当社グループの強みである首都圏の広大な事業エリアと、多種多様に展開する事業を活かし、デジタル技術を積極的に活用することで、収益力と生産性を向上させるとともに、グループシナジーの創出と他社との差別化をはかり、事業基盤である沿線の継続的な発展を目指してまいります。

「事業領域拡張を見据えた新規事業の育成」については、中長期的には、沿線内の東京圏でも人口減少を迎えると予測されていることから、既存事業の領域を超えた新たな事業フィールドを探索し、10年後を見据えた収益源の確立を目指してまいります。

「環境負荷の低減と人的資本の強化」については、昨今の環境に関する意識の高まりを好機と捉え、奥日光エリアの当社グループアセットにおいて、「国際エコリゾート日光」の確立によるブランディングと集客力強化地域との連携をはかるべく、脱炭素への取組みを強化してまいります。当社グループ全体としては、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を、2022年度比30%削減する目標を掲げ、取組みを進めてまいります。さらに、『長期経営ビジョン』の実現を目指した人材の獲得並びに活躍できる環境づくりにより、人的資本の強化をはかります。

## 事業報告

また、『中期経営計画』については、計画期間を2024年度から2027年度までの4か年とし、『長期経営ビジョン』で掲げる重点戦略に基づく取組みを進めてまいります。営業利益段階における非鉄道事業の拡大及び割合増加を実現すべく、中長期的な収益・利益拡大に資する事業育成を推進してまいります。加えて、インバウンド需要の回復を捉えた事業をグループ全体で展開し、収益基盤を確立するとともに、事業領域の拡張を見据えた新規事業を育成する種まきの期間としてまいります。

当社グループは、1897年の設立以来、社会とともに持続的な発展を遂げてまいりました。1969年には当社社是として「奉仕」「進取」「和親」を制定、現在はこれを「東武グループ経営理念」として掲げ、安全・安心を根幹に、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、社会の持続的な発展の一端を担いつつ、当社グループも発展してまいりました。

これからも、沿線の特長や経営資源を活かしながら、社会課題の解決を通じて、将来にわたって新たな価値を創造し、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」を実現することで、社会に不可欠な企業集団として存続してまいります。

### 【東武グループ経営理念】

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

「奉仕」 東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

「進取」 東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

「和親」 東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

### 【東武グループ経営方針】

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や独創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

# 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                  | 負債純資産の部            |                  |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| 科目              | 金額               | 科目                 | 金額               |
| <b>資産の部</b>     |                  | <b>負債の部</b>        |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>168,953</b>   | <b>流動負債</b>        | <b>386,322</b>   |
| 現金及び預金          | 31,448           | 支払手形及び買掛金          | 48,653           |
| 受取手形及び売掛金       | 69,796           | 短期借入金              | 40,282           |
| 契約資産            | 5,343            | 1年内返済予定の長期借入金      | 65,208           |
| 短期貸付金           | 1,824            | 1年内償還予定の社債         | 20,060           |
| 分譲土地建物          | 24,238           | 未払費用               | 7,262            |
| 前払費用            | 2,659            | 未払消費税等             | 3,155            |
| その他             | 33,808           | 未払法人税等             | 13,918           |
| 貸倒引当金           | △165             | 前受金                | 59,404           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,535,110</b> | 契約負債               | 40,733           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,367,269</b> | 賞与引当金              | 2,719            |
| 建物及び構築物（純額）     | 536,825          | 商品券等回収損失引当金        | 4,414            |
| 機械装置及び運搬具（純額）   | 78,715           | 資産除去債務             | 61               |
| 土地              | 636,462          | その他                | 80,447           |
| 建設仮勘定           | 101,868          | <b>固定負債</b>        | <b>776,027</b>   |
| その他（純額）         | 13,396           | 社債                 | 138,100          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,606</b>    | 長期借入金              | 484,091          |
| 公共施設負担金         | 1,635            | 鉄道・運輸機構長期未払金       | 1,540            |
| その他             | 16,971           | 繰延税金負債             | 19,339           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>149,234</b>   | 再評価に係る繰延税金負債       | 49,588           |
| 投資有価証券          | 101,459          | 役員退職慰労引当金          | 1,043            |
| 長期貸付金           | 361              | 株式給付引当金            | 2,157            |
| 破産更生債権等         | 358              | 退職給付に係る負債          | 42,720           |
| 退職給付に係る資産       | 9,400            | 資産除去債務             | 3,519            |
| 繰延税金資産          | 13,063           | その他                | 33,928           |
| その他             | 25,422           | <b>負債合計</b>        | <b>1,162,350</b> |
| 貸倒引当金           | △832             | <b>純資産の部</b>       |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,704,063</b> | <b>株主資本</b>        | <b>441,843</b>   |
|                 |                  | 資本金                | 102,135          |
|                 |                  | 資本剰余金              | 52,214           |
|                 |                  | 利益剰余金              | 298,039          |
|                 |                  | 自己株式               | △10,545          |
|                 |                  | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>93,850</b>    |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金       | 45,372           |
|                 |                  | 土地再評価差額金           | 47,474           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定           | 180              |
|                 |                  | 退職給付に係る調整累計額       | 822              |
|                 |                  | <b>非支配株主持分</b>     | <b>6,019</b>     |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>       | <b>541,713</b>   |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b>     | <b>1,704,063</b> |

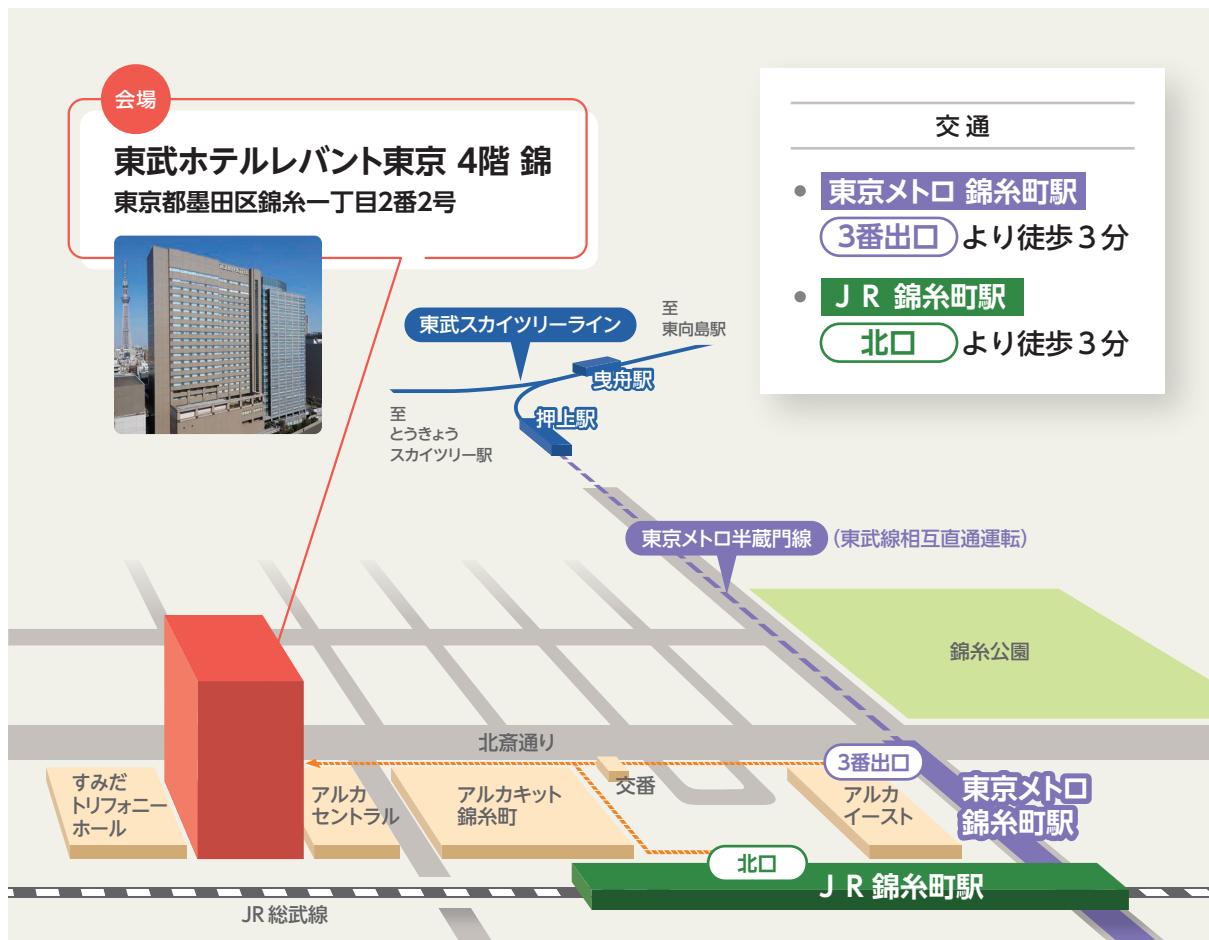
# 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金       | 額              |
|------------------------|---------|----------------|
| <b>営業収益</b>            |         | <b>635,964</b> |
| <b>営業費</b>             |         |                |
| 運輸業等営業費及び売上原価          | 441,499 |                |
| 販売費及び一般管理費             | 120,581 | 562,081        |
| <b>営業利益</b>            |         | <b>73,883</b>  |
| <b>営業外収益</b>           |         |                |
| 受取利息                   | 22      |                |
| 受取配当金                  | 2,161   |                |
| 保険配当金                  | 412     |                |
| 持分法による投資利益             | 181     |                |
| その他                    | 2,453   | 5,231          |
| <b>営業外費用</b>           |         |                |
| 支払利息                   | 5,645   |                |
| その他                    | 1,436   | 7,081          |
| <b>経常利益</b>            |         | <b>72,033</b>  |
| <b>特別利益</b>            |         |                |
| 固定資産売却益                | 249     |                |
| 工事負担金等受入額              | 50,606  |                |
| その他                    | 1,155   | 52,010         |
| <b>特別損失</b>            |         |                |
| 固定資産除却損                | 1,647   |                |
| 固定資産圧縮損                | 50,584  |                |
| 減損損失                   | 3,483   |                |
| その他                    | 480     | 56,195         |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     |         | <b>67,848</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 19,804  |                |
| 法人税等調整額                | △353    | 19,450         |
| <b>当期純利益</b>           |         | <b>48,398</b>  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        |         | 234            |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> |         | <b>48,164</b>  |



## 株主総会会場 ご案内図



- ・株主総会ご出席の株主様へのお土産及び乗車券はご用意しておりません。なにとぞ理解いただきますようお願い申し上げます。
- ・東京メトロ半蔵門線押上駅～錦糸町駅間では、当社株主優待乗車証をご利用できません。別途運賃をお支払いください。
- ・株主総会専用の駐車場・駐輪場はございません。公共交通機関をご利用ください。



古紙再生適性